

平成 23 年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針の基本指針（案）

平成 22 年〇月〇日

総合科学技術会議

総合科学技術会議では、新成長戦略（基本方針）の実現に貢献する効果的・効率的な平成 23 年度の科学・技術予算編成に向け、

- 「科学・技術重要施策アクション・プラン」策定による政府一体的な施策の検討
- 「資源配分方針の基本指針」の策定

による総合科学技術会議と各府省との連携強化を概算要求前から新たに行うこととした。

この改革を通じ、

- 府省間連携促進
- 競争的資金の使用ルール等の統一化や類似制度の整理統合
- 政策立案過程の透明化（科学・技術コミュニケーション）及び PDCA サイクルの徹底を一層推進。質の高い予算の編成、科学・技術予算の充実に取り組む。

各府省には、本基本指針を踏まえて 23 年度概算要求を検討し、6 月頃に策定する資源配分方針に沿った概算要求をすること、その際、府省間及び省内の連携体制の構築、類似制度の整理統合により、予算の一層効果的・効率的活用に努めることを求める。

1. 課題解決型イノベーション推進への資源配分の最重点化

新成長戦略（基本方針）に基づくイノベーションを、その基盤となる情報通信などの技術を駆使し推進。経済・社会の大きな変化を創出し、我が国の直面する危機の克服、成長を目指す。

- グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国の実現：低炭素社会の構築
- ライフ・イノベーションによる健康大国の実現：医療・介護・健康の質の向上

なお、2 大イノベーションの重要な領域の中から、対象を絞って、アクション・プランを先行的に策定する（次年度以降、毎年、策定対象の拡充も含めてプランを見直す）。

2. 科学・技術プラットフォーム構築への資源配分の重点化

- 多様な「知」を産む基礎研究及び人財育成の強化
- 豊かな国民生活、産業及び国家の基盤を支える研究開発（情報通信、バイオテック、ナノテック、ものづくり、宇宙、海洋、防災など）
 - ー 社会的課題とその解決に向けた道筋の明確なものを重視
- 研究開発の国際展開による世界の活力との一体化
- イノベーション創出を促す取組（国際水準の研究環境整備、知的財産の適切な権利化・活用、国際標準化の推進、研究成果の実利用に向けた社会実証・制度改革、地域の特性を活かした多様な取組）